

農林業センサスの経済センサス-活動調査を用いた分析について

平成29年7月20日

農林水産省大臣官房統計部

諮問第52号の答申での今後の課題

- 近年、農業経営の継続・発展のため、法人経営の育成・確保が推進された結果、法人形態の組織経営体が増加し、農業以外の事業に参入しているものや農業以外の事業を営む株式会社等が農業に参入するケースも増えつつある。
- こうしたことから、今後、中心となる経営体の育成等に係る施策の検討に当たっては、①上述のような法人形態の組織経営体及び農業以外の事業を営む株式会社等における主業以外の事業への参入の実態、②農業を営む法人（企業及び事業所）の全体の年間総売上（収入）金額や従業者数、これらに占める農業のウェイト、農業以外の事業の概要（事業種類、売上金額等）、農業の生産活動の概要（生産している農産物の種類、耕地面積等）等の相互関係・推移等を把握・分析する必要があると考えられる。
- このため、2015年農林業センサスの調査対象となった法人形態のものに係る調査結果について、平成28年経済センサス-活動調査結果のデータ移送を受け、両調査の連携を図り把握・分析をするための統計の作成に向けて検討する必要がある。

農業経営体の推移 (千経営体)

区 分	農業経営体	
	農業経営体	法人経営
平成17年	2,009	19
22	1,679	22
27	1,377	27
増減率 (%)		
平成22年/17年	△ 16.4	13.0
平成27年/22年	△ 18.0	25.3

法人経営体は年々増加している

対応の方向性

- 法人形態の農林業経営体と平成28年経済センサスー活動調査との連携による分析に当たり、平成28年経済センサス - 活動調査結果の確定値が未公表であるため、当面前回（平成24年）経済センサス結果を用いることとし、他産業からの農業への参入状況や農林業と農林業以外の事業の関係等を把握・分析するための統計作成に向けた検討を進めることとしている。

なお、平成28年経済センサスについては、確定値を公表する平成30年度にデータ入手し、検討を行いその結果を平成31年度にまとめる予定。

スケジュール等

平成29年度	平成30年度	平成31年度
平成28年経済センサス概数値公表（5月）	平成28年経済センサス確定値公表（6月予定）	
H24年の経済センサスー活動調査結果のデータ移送を受け、マッチング作業、集計事項及び集計に必要な項目の検討		平成28年経済センサス確定値公表後、調査結果のデータ移送を受け、平成31年度中に結果をまとめる予定。

調査の目的

我が国農林業・農山村の実態を明らかにし、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的とする。

調査の概要

調査の沿革

- 1930年：万国農事協会（FAOの前身）の世界農林業センサスの実施に即し農業調査を実施
- 1950年：FAOが世界的規模で提唱した世界農業センサスに即し農業センサスを実施（我が国における農業センサスの基礎が固まる）。その後10年ごとに世界農業センサスに参加するとともに、中間年次に我が国独自に農業センサスを実施
- 1960年：林業センサスを実施（以降、10年ごとに実施）
- 2005年：農家、農家以外の農業事業体及び農業サービス事業体を農業経営体、林家、林家以外の林業事業体及び林業サービス事業体を林業経営体として統合し、経営に着目した「農林業経営体調査」として再構築
- 2015年：1950年以降、農業は14回目、林業は8回目の調査を実施

周期・期間

- 1950年以降、5年ごとに実施（2015年は第14回） 調査日：平成27年2月1日現在

報告者数

- 農林業経営体調査
140万経営体
- 農山村地域調査（市区町村調査）
1,900市区町村
- 農山村地域調査（農業集落調査）
14万集落

調査票及び調査事項

- 農林業経営体調査
経営耕地・保有山林面積、農業労働力、農畜産物の生産、飼養状況、農林産物の販売、農林業作業の受委託、素材生産
- 農山村地域調査（市区町村調査）
総土地面積、森林・林野面積
- 農山村地域調査（農業集落調査）
地域資源の状況、地域資源の保全状況、農業集落の立地条件

調査組織

- 農林業経営体調査
農林水産省－都道府県－市区町村－統計調査員－調査対象
- 農山村地域調査（市区町村調査）
農林水産省－地方組織－調査対象
- 農山村地域調査（農業集落調査）
農林水産省－地方組織－統計調査員－調査対象

※調査方法⇒調査員、オンライン

結果公表

- 概数値を平成27年11月27日、確定値を平成28年3月25日に公表